

ふくしま復興のあゆみ

<第7版>



福島県の被害状況①（地震・津波被害等）



平成23年3月11日14:46に三陸沖を震源として発生した「平成23年 東北地方太平洋沖地震」は、M9.0を記録し、観測史上最大の地震でした。
最大震度7を記録した激しい揺れとともに、広い範囲で大津波が押し寄せました。

地震・津波による被害状況

<被害状況>（平成26年3月28日現在）

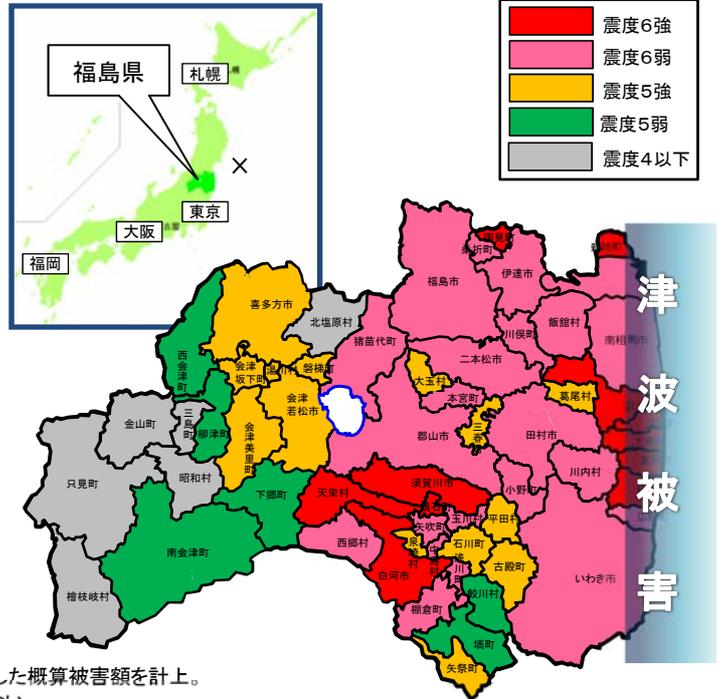
- ◆死者：3,519人（うち、震災関連死1,691人）
- ◆行方不明者：3人



津波に襲われる四倉湾



重機を使い捜索活動を行う警察職員（相馬市）



<被害額>（平成24年3月23日現在）

公共土木施設被害報告額	約3,162億円
農林水産施設被害報告額	約2,453億円
文教施設被害報告額	約379億円
公共施設被害報告額総額	約5,994億円

※県所管分：福島第一原子力発電所から30km圏内は、航空写真等により推定した概算被害額を計上。

※市町村所管分：南相馬市の一部及び双葉8町村の概算被害額は含まれていない。

【出典】福島県東日本大震災復旧・復興本部県土整備班

海岸



いわき市の海岸

農林水産施設



八沢排水機場（相馬市）

道路



県道白河羽鳥線

文教施設



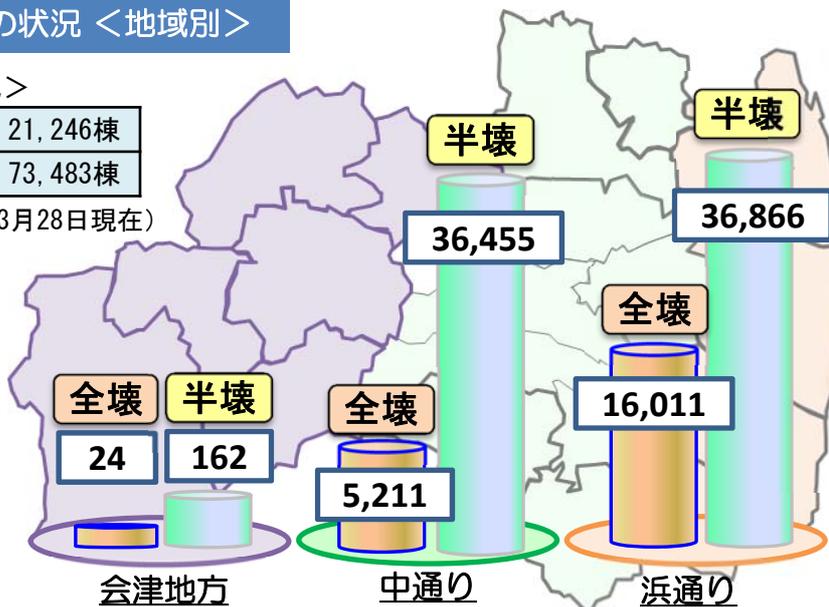
県立岩瀬農業高校（鏡石町）

家屋被害の状況 <地域別>

<被害状況>

全壊	21,246棟
半壊	73,483棟

（平成26年3月28日現在）



甚大な津波被害



家屋被害の状況（浪江町請戸地区）

内陸部も大きな被害

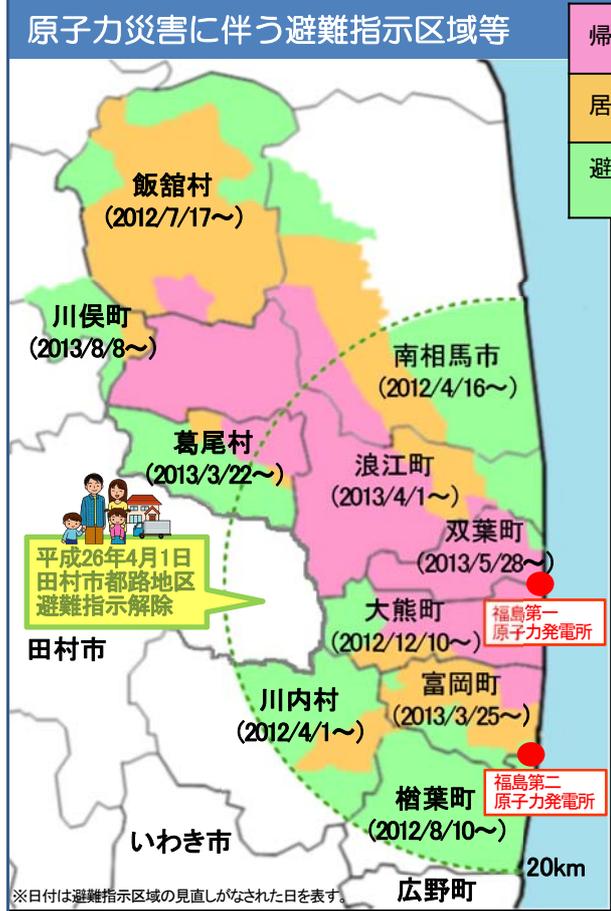


家屋被害の状況（福島市伏拝地内）

福島県の被害状況②（避難状況等）



平成24年6月の避難者数16万4,218人から徐々に帰還が進み、平成26年3月現在の避難者数は、13万4,158人となっています。しかし、まだまだ多くの方が避難生活を余儀なくされています。県内への避難者は約8万7千人、県外への避難者は約4万8千人となっています。



帰還困難区域	放射線量が非常に高いレベルにあることから、バリケードなど物理的な防護措置を実施し、避難を求めている区域。
居住制限区域	将来的に住民の方が帰還し、コミュニティを再建することを目指して、除染を計画的に実施するとともに、早期の復旧が不可欠な基盤施設の復旧を目指す区域。
避難指示解除準備区域	復旧・復興のための支援策を迅速に実施し、住民の方が帰還できるための環境整備を目指す区域。

◆田村市都路地区の避難指示解除（平成26年4月1日）

田村市都路地区は「避難指示解除準備区域」に指定されていましたが、平成26年4月1日に解除されました。避難指示区域の解除は本格的な復興のスタートラインです。解除後も引き続き、インフラや医療、買い物施設等の生活環境の整備を進めていきます。

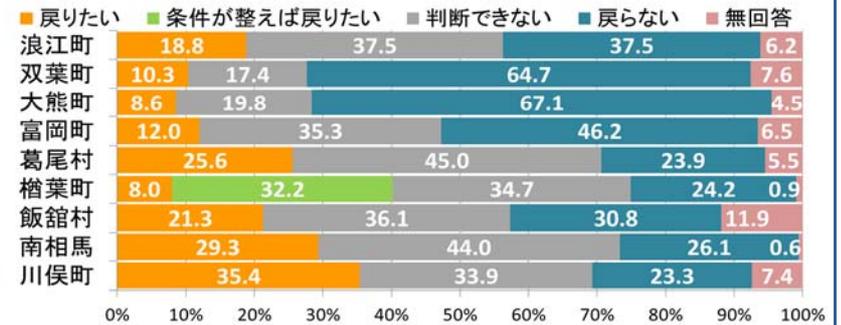
商業施設「Domo(ど〜も)」オープン

生活利便性の向上と地域コミュニティの再生に向け、4月6日に生鮮食品や生活雑貨などを取り扱う商業施設「Domo(ど〜も)」が古道地区と岩井沢地区にオープン。

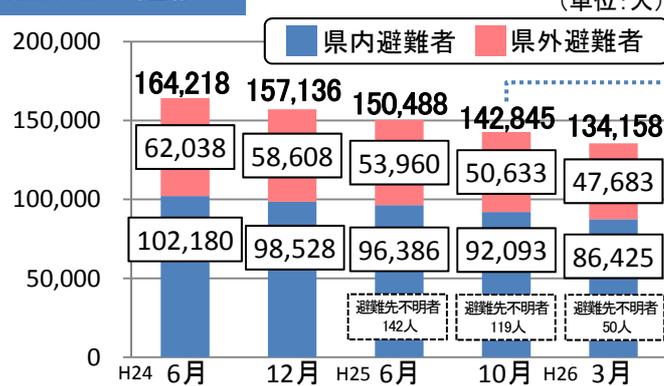
乗合タクシー運行

4月1日より都路町～常葉町～船引町(船引地区のみ)を結ぶ簡易デマンド乗合タクシーの運行も開始。

◆復興庁・県・市町村による住民意向調査の結果（帰還意向）



避難者の推移



【参考】子どもの避難者(18歳未満避難者)の状況

避難先別	県内	平成24年			増減数(C)-(A)
		4月1日現在(A)	10月1日現在(B)	10月1日現在(C)	
18歳未満避難者数		30,109	30,968	27,617	▲2,492
県内	避難元市町村内	12,214	3,307	3,226	1,254
	避難元市町村外	17,895	16,970	14,149	▲3,746

※10月の調査より県内の同じ市町村内の避難者数も報告に含めている。(4月現在においても一部同じ市町村内の避難者数も含まれている。)

【データ出典】[左]福島県災害対策本部 公表資料

福島県の人口推移

	世帯数	人口	年齢別人口				
			年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口		年齢不明
					65歳以上	75歳以上	
平成23年3月1日	721,535	2,024,401	274,322	1,235,833	502,160	275,465	12,086
平成26年4月1日	722,444	1,937,364	243,666	1,154,351	527,261	284,244	12,086
増減	909	▲87,037	▲30,656	▲81,482	25,101	8,779	0

【出典】福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)

被災者の生活再建



現在、避難者や被災者の居住の安定を図るため、「復興公営住宅」の整備を進めています。このうち、原子力災害に伴う避難者向けの復興公営住宅については、県が主体となって整備を進め、第1次計画の約3,700戸の住宅については、平成27年度までの入居を目指しています。第2次計画の1,190戸については、平成27年度以降早期に入居できるよう整備を進めています。

住環境の再建

<被災者の住環境> (平成26年4月10日現在)

仮設住宅整備状況	16,800戸
借上住宅支援状況	21,473戸(一般1,026戸、特例20,447戸) ※数値は県内の状況のみ
住宅再建状況	17,596件(進捗率59.0%) (平成26年3月31日現在) (被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数17,596件 / 基礎支援金申請件数29,801件)

応急仮設住宅の供用期間延長

福島県においては、供用期間を1年延長し、平成27年3月までの4年間としました。



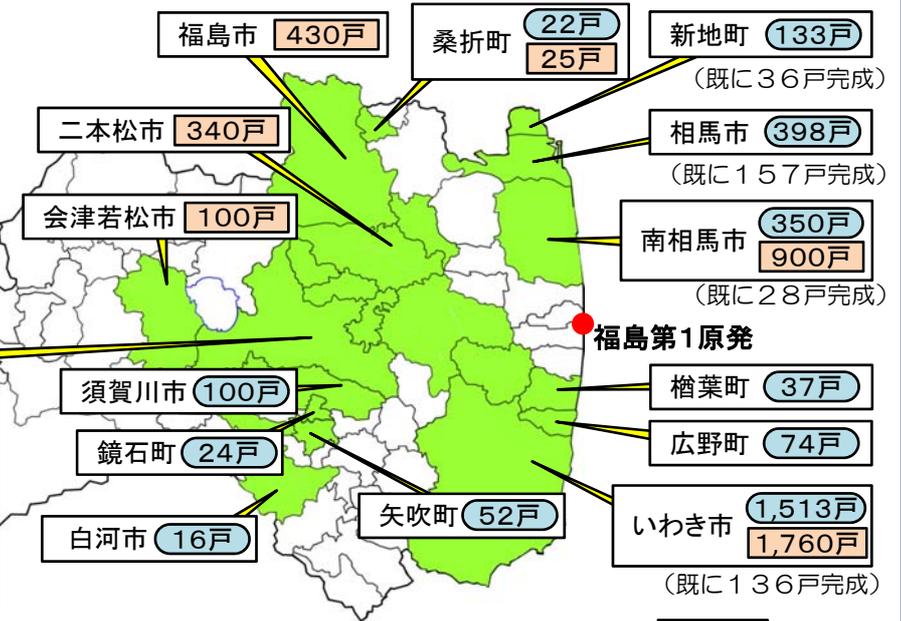
<復興公営住宅等の整備状況>

(平成26年3月31日現在)

区分	計画戸数	完成戸数
地震・津波被災者向け	11市町で計2,719戸を整備予定。	357戸
原発避難者向け	第1次分として平成27年度までに概ね3,700戸を整備予定。 第2次分として1,190戸上乗せ。全体で4,890戸を整備予定。	平成26年秋以降 順次完成

市町村	計画戸数	着手済戸数
福島市	430戸	71戸
桑折町	25戸	25戸
二本松市	340戸	0戸
郡山市	570戸	347戸
会津若松市	100戸	70戸
南相馬市	900戸	264戸
いわき市	1,760戸	250戸
その他	765戸	25戸
合計	4,890戸	1,052戸

は地震・津波被災者向け は原発避難者向け ※数字は整備予定戸数(概数)



郡山市 570戸 ※下図は2LDKタイプ

段差なし(全住戸)

手すり 玄関、廊下、トイレ、風呂場に設置

トイレ 介助スペースを確保(2方向進入可)

非常用ボタン

避難者へのきめ細かな支援

避難者の見守り活動等

県内29の市町村社会福祉協議会に生活支援相談員203人を配置。高齢者の見守りや応急仮設住宅等へ避難している住民の支援を実施。



避難者向け情報紙提供

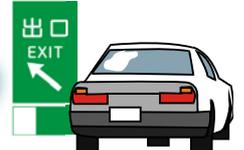
広報誌や地元紙のダイジェスト版を送付しているほか、福島県の復興に向けた取組や避難先での交流会等の支援情報を盛り込んだ「ふくしまの今が分かる新聞」を発行し、県内外の自治体やNPO等の協力のもと提供。



高速道路の無料化措置

避難指示区域等からの避難者と自主避難している母子避難者を対象とした高速道路の無料措置が平成27年3月31日まで延長。

H27.3.31 まで延長



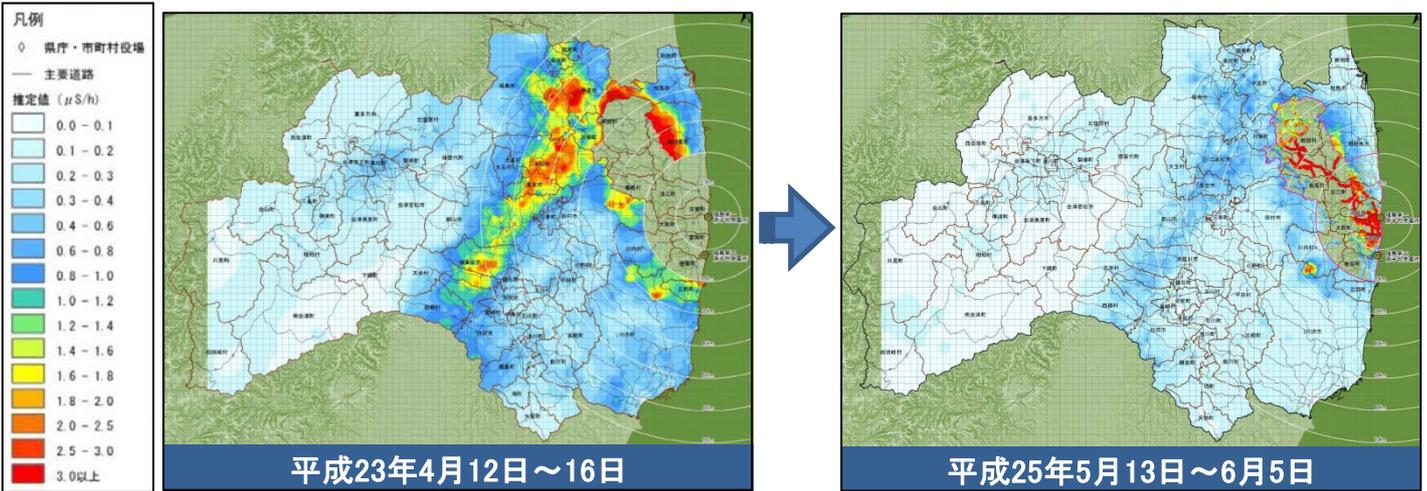
環境回復



県内の空間放射線量は、平成23年4月時点に比べ、かなり下がってきています。
また、除染の進捗については、住宅などでの実施数が依然低いものの、発注作業が軌道に乗り始めたことから、今後、着実な前進が期待できます。

福島県内の空間放射線量の推移

◆福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査結果に基づく福島県全域の空間線量率マップ



◆放射線量測定結果の推移

(単位: μSv/h (マイクロシーベルト/毎時))

※旧警戒区域等で走行サーベを実施



	福島市	会津若松市	いわき市
震災前の平常時	0.04	0.04~0.05	0.05~0.06
2011年4月	2.74	0.24	0.66
9月	1.04	0.13	0.18
2012年3月	0.63	0.10	0.17
9月	0.69	0.10	0.10
2013年3月	0.46	0.07	0.09
9月	0.33	0.07	0.09
2014年3月	0.24	0.07	0.08



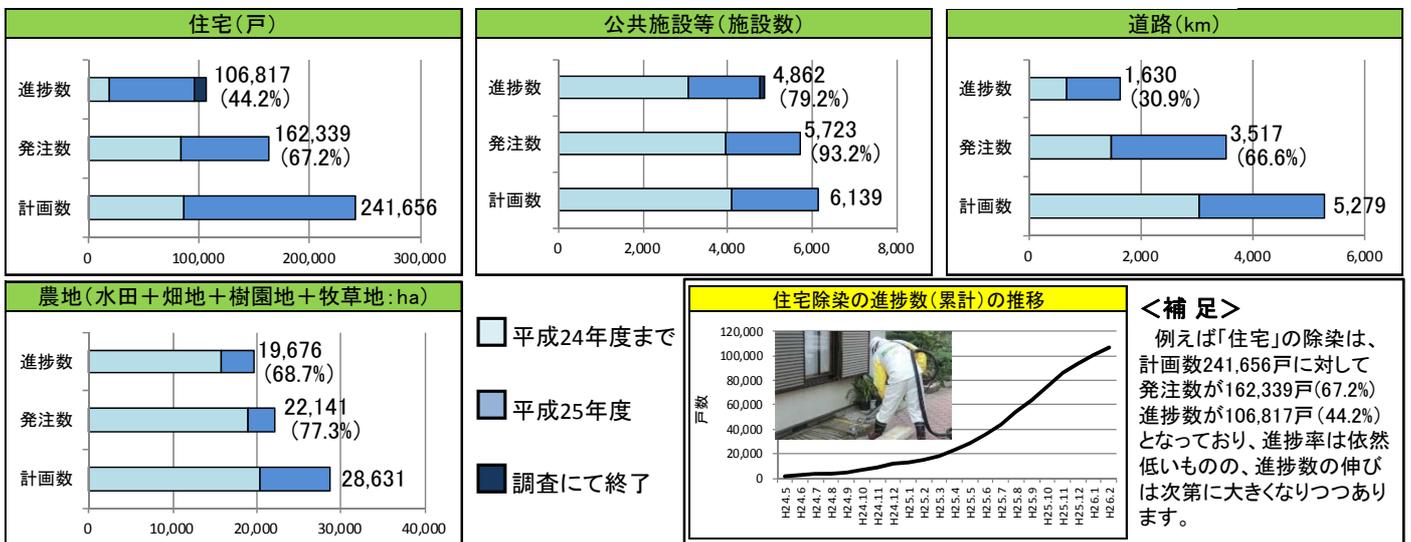
<福島県放射能測定マップ>
(県のHPに掲載。県内の放射能測定値を地図から確認可能。)

【データ典拠】福島県災害対策本部(暫定値)

<http://fukushima-radioactivity.jp/>

市町村除染地域における除染実施状況

25年度末までの計画数に対する進捗状況(平成26年2月末時点)



<補足>

例えば「住宅」の除染は、計画数241,656戸に対して発注数が162,339戸(67.2%)進捗数が106,817戸(44.2%)となっており、進捗率は依然低いものの、進捗数の伸びは次第に大きくなりつつあります。

災害廃棄物等の処理

◆災害廃棄物の処理状況（平成26年3月末現在）（単位：千トン）

方部	発生見込量	仮置場搬入量	処理・処分量
浜通り	2,422	1,581（65.3%）	1,285（53.1%）
中通り	1,042	1,040（99.8%）	985（94.5%）
会津	19	19（100.0%）	19（100.0%）
合計	3,483	2,640（75.8%）	2,289（65.7%）

【データ出典】福島県一般廃棄物課調べ



処理の加速化に期待

◆汚染廃棄物の保管状況

	保管量(トン)
下水汚泥等	53,870(平成24年9月21日)
	約72,000(平成26年3月現在)
焼却灰 (一般廃棄物)	56,698(平成24年7月末)
	約157,000(平成26年2月現在)

【データ出典】福島県産業廃棄物課調べ



震災以降、汚泥の搬出が滞り、場内での保管量が増加。現在、搬出先の確保と汚泥の減容化に取り組んでいる。

環境回復のための研究拠点整備

◆福島県環境創造センター(三春・南相馬)

放射性物質により汚染された環境を早急に回復し、県民の皆さんが将来にわたって安心して暮らせる環境を創造するための研究拠点を整備します。

三春町施設

モニタリング、調査・研究、情報収集・発信、教育・研修・交流機能

場所	三春町(田村西部工業団地)
完成	平成27～28年度供用開始予定

南相馬市施設

モニタリング、安全監視機能

場所	南相馬市(旧菅浜ニュースポーツ広場)
完成	平成27年度供用開始予定



IAEAとの連携

IAEA(国際原子力機関)との間で河川・湖沼等の除染技術の検討や野生動物における放射性物質の動態調査など9つの協力プロジェクトを進めています。



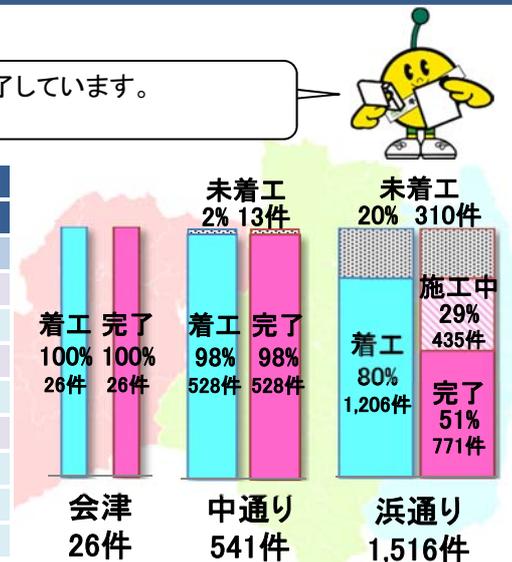
公共インフラ等の復旧と整備

津波被災地を中心に、今後も復旧工事の早期完了を目指し、安全安心の確保に努めていきます。
(※巻末に「参考」として詳細情報を掲載しています。)

◆工事箇所別進捗状況と地域別進捗状況（平成26年4月1日現在）

被災した公共土木施設の約8割で復旧工事に着手しており、全体の約6割が完了しています。また、浜通りの復旧・復興加速化に向けて、様々な取組を行っています。

公共土木施設等 災害復旧工事箇所	査定決定数 (箇所数)	着工件数		完了件数	
		着工率(%)	完了率(%)	完了率(%)	完了率(%)
計	2,083	1,760	84%	1,325	64%
河川・砂防	275	237	86%	147	53%
海岸	154	95	62%	26	17%
道路・橋梁	768	675	88%	643	84%
港湾	333	293	88%	246	74%
漁港	456	363	80%	166	36%
下水	3	3	100%	3	100%
公園・都市施設	5	5	100%	5	100%
公営住宅	89	89	100%	89	100%



復興に向けた戦略的的道路整備

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、概ね10年後を目標に浜通り(高速道、直轄国道等に囲まれるエリア)へ続く主要8路線の整備を進めています。

一般国道115号「相馬福島道路」

平成25年度から未事業化区間であった「霊山-福島間」(約12.2km)を含む全区間で事業に着手



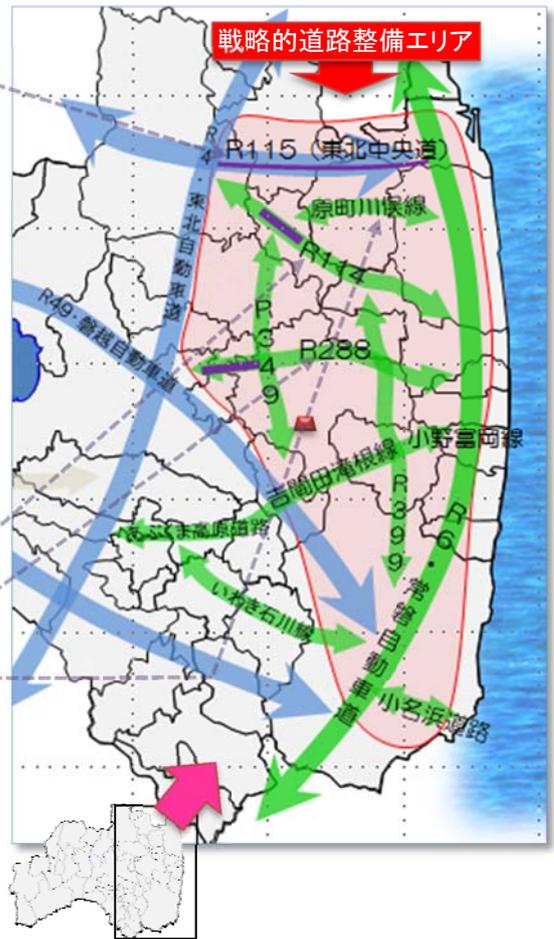
ふくしま復興再生道路

114号 小綱木バイパスの一部開通 (平成25年4月24日)

288号 三春西バイパスの全線開通 (平成25年5月23日)



原町川俣線 水境工区 全線供用 (平成25年11月29日)



【参考】ふくしま復興再生道路(8路線)

中通りと浜通りを結ぶ主要な国道と県道8路線

- 県道小野富岡線
- 国道349号
- (仮)小名浜道路
- 国道399号
- 県道原町川俣線
- 国道288号
- 県道吉間田滝根線
- 国道114号

農林水産業施設等の復旧状況

	農地 (営農再開可能面積の割合)	農業経営体 (経営再開状況)	漁業経営体 (経営再開状況)	農地・農業用施設等の復旧工事
進捗率 (②/①*100)	24.7%	60.9%	4.6%	79.7%
① 被害状況	5,460 ha 東日本大震災に伴う津波被災農地面積(旧警戒区域含む)	17,200 経営体 東日本大震災による被害のあった経営体	740 経営体 東日本大震災による被害のあった経営体	2,929 地区 査定完了地区
② 復旧・復興の状況	1,350 ha 営農再開が可能な農地面積	10,500 経営体 営農を再開した経営体(※一部再開含む)	30 経営体 漁業を再開した経営体	2,335 地区 着手済地区
集計年月	(H25.10)	(H26.3)	(H25.4)	(H26.1)

県民の健康



県民の心身の健康を見守り、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的とした「県民健康調査」に取り組み、県民の被ばく線量の推計や震災当時0歳から18歳までの全県民37万人を対象とした甲状腺検査などを実施しています。

県民健康調査

基本調査 (被ばく線量の推計)

平成23年3月11日時点での県内居住者(2,056,994人)を対象

・自記式質問票 約25.0% (H25.12月末現在)
(回答者数515,212人/対象者2,056,994人)

<外部被ばく線量推計結果>

【全県分】0~2ミリシーベルト未満の割合 94.9%

※原発事故発生直後から7/11までの4か月間の外部被ばく線量を推計

甲状腺検査

震災時に概ね18歳以下の約37万人を対象

<先行検査> (平成23~25年度)

震災時18歳以下の子どもを対象とした現状確認のための検査。受診者数 約26万9千人(平成25年12月末現在)

<本格検査> (平成26年度~)

対象者が20歳までは2年ごと、それ以降は5年ごとに検査を継続



甲状腺検査の様子

判定結果	判定内容	人数(人)	割合(%)
A判定	A1 結節 ^{のぶ} や嚢胞なし	134,805	99.3%
	A2 5.0mm以下の結節 ^{のぶ} や20.0mm以下の嚢胞	117,679	
B判定	5.1mm以上の結節 ^{のぶ} や20.1mm以上の嚢胞	1,795	0.7%
C判定	直ちに二次検査を要するもの	1	0.0%

・平成25年11月15日検査分まで結果確定。
・A1、A2判定は次回(平成26年度以降)の検査まで経過観察。・B、C判定は二次検査を実施。
・A2の判定内容であっても、甲状腺の状態等から二次検査を要すると判断した方については、B判定としています。

<参考>福島県外3県における甲状腺有所見率調査結果

<対象地域>

青森県弘前市、山梨県甲府市、長崎県長崎市

<調査対象者>

3~18歳の者 4,365人

<調査結果>

【A1】1,853人(42.5%)

【A2】2,468人(56.5%)

【B】 44人(1.0%)

【C】 0人(0.0%)

【出典】環境省報道発表資料



ホールボディカウンターによる内部被ばく検査

【検査実施結果(県)】 預託実効線量(おおむね一生涯に体内から受けると考えられる内部被ばく量)

1ミリシーベルト未満	1ミリシーベルト	2ミリシーベルト	3ミリシーベルト
184,182人	14人	10人	2人

県実施分の累計検査人数(平成23年6月~平成26年2月)184,208人

※県ではホールボディカウンター19台体制(平成25年12月現在)で検査をしており、18歳以下の子ども、妊婦を優先に実施しています。



内部被ばく検査の様子

18歳以下の県民の医療費無料化

子どもの健康を守り、県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、子育て支援策として、医療費助成の年齢拡大を行い、平成24年10月から18歳以下の県民の医療費無料化を実施しています。



放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点整備

将来にわたり県民の健康を守るため、放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点を整備します。

ふくしま国際医療科学センター



イメージ

福島市

5つの機能

- ①放射線医学県民健康管理センター
- ②先端臨床研究センター
- ③先端診療部門
- ④教育・人材育成部門
- ⑤医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター
→治療薬・診断薬の開発と産学官共同研究

場所 福島市(県立医科大学)

完成 平成28年度予定

<進捗状況等>

構想 設計 着工 完成

H26~27: 建設工事等

H28: 全面稼働予定

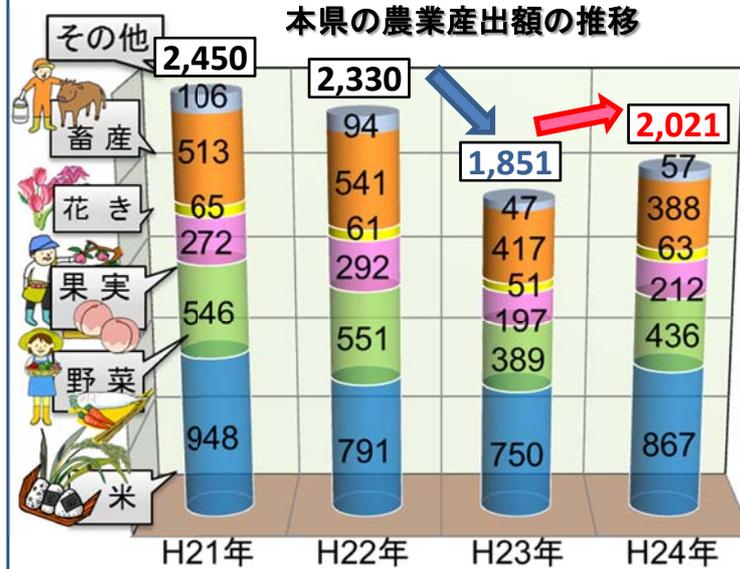
農林水産業の状況



農林水産業については、震災前に比べ産出額が減少しています。今後、被災者の生活再建のためにも、農林水産業の再生に向けた取組や、県産農林水産物の魅力と安全・安心に向けたPR活動等を全力で進めていきます。

福島県の農業産出額等の推移

(単位:億円)



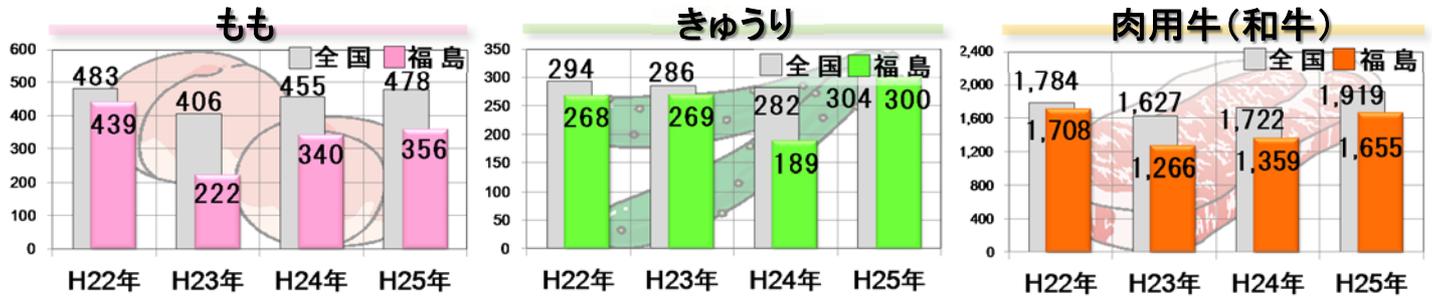
※ 項目毎の四捨五入により年計と年の各項目の総和は一致しない。

【出典】農林水産省 生産農業所得統計、生産林業所得統計報告書、海面漁業生産統計調査より作成

主な農産物価格の推移

(単位:円/kg)

福島県を代表する農産物「もも:収穫量全国第2位、きゅうり:収穫量全国第3位、肉用牛:飼養頭数全国第10位(いずれもH22)」の価格推移



【出典】東京都中央卸売市場ホームページ市場統計情報

県産農林水産物のPR

風評払拭を図るため、県産農林水産物の魅力の発信と、安全・安心に向けたPR活動等を行っています。



「新生！ふくしまの恵み発信事業」

『おいしいふくしま、できました。』をキャッチフレーズに、ふくしまの豊かな自然と農林水産物の魅力、安全管理の取り組みなどを様々なメディアやセミナー等を通して発信。



日本橋ふくしま館「MIDEETE(ミデッテ)」

一日も早い風評の払拭と本県のイメージ回復を図るため、東京日本橋に首都圏情報発信拠点を開設。

H26年4月
オープン

食品の安全・安心に向けた取組



基準値を超える放射性物質を含む食品を流通させないため、検査体制を強化し、安全を確認しています。特に主食であるお米については、県内全域で生産・出荷される全ての米袋を検査し、基準を満たした米袋には検査済ラベルを貼付しています。
また、自家消費野菜等の放射性物質を分析するための簡易分析装置を県内全市町村に配備するとともに、食品と放射能に関するリスクコミュニケーションの取組にも力を入れています。

県産農林水産物のモニタリング等状況

(平成25年4月～26年3月末) ※「玄米」のみ、平成25年8月～平成26年3月末

県産農林水産物は、出荷前に検査を実施しています。基準値を超過した場合には、品目ごとに市町村単位で出荷が制限されるため、流通している農林水産物は安全性が確認されています。

	(H25.4～26.3)	検査数	基準値超過数	超過数割合
全量全袋 検査	玄米	約1,095万件	28件	0.00026%
	野菜・果実	5,806件	0件	0.00%
	畜産物	5,426件	0件	0.00%
	山菜・キノコ	1,457件	80件	5.49%
	水産物	8,519件	237件	2.78%



◆県内全域の全ての米袋を検査

福島県 放射性物質検査済
※このお米の詳細な情報は、QRコードで確認できます。
識別番号 #000-0000-0000-0000
ふくまの恵み安全対策協議会
TEL 024-377-0873
URL <http://fukumei-u.org/mieru/kum>
燃焼時にCO₂を吸収するラベル

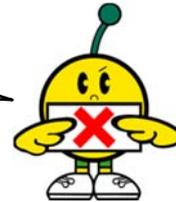


検査済みの玄米を使用したお米(精米)の袋にはシールを貼って確認できるようにしています。

◆生産者団体等の検査機器導入に対する補助



検査結果をHP等で公表。
基準値を超えたものは、
流通させません！



「ふくしま新発売。」HP
<http://www.new-fukushima.jp/>

農地の除染等



ため池等についても放射性物質対策着手へ！

放射性セシウムが底土に付着した県内の農業用ダムやため池の放射性物質対策についても、福島再生加速化交付金の活用が可能になり、今後、営農再開や農業復興の加速化が期待されます。

食と放射能に関するリスクコミュニケーション

食品中の放射性物質に関する正しい情報や知識を提供するため、学識経験者による説明や放射能簡易分析の実演等を交えた説明会などを開催しています。



食と放射能に関する説明会

<自家消費野菜等の検査体制整備>

県内全市町村の公共施設等に、自家消費野菜(家庭菜園等)や飲用井戸水などの、放射性物質を分析するための放射性物質簡易測定機器530台を整備し、検査を行っています。



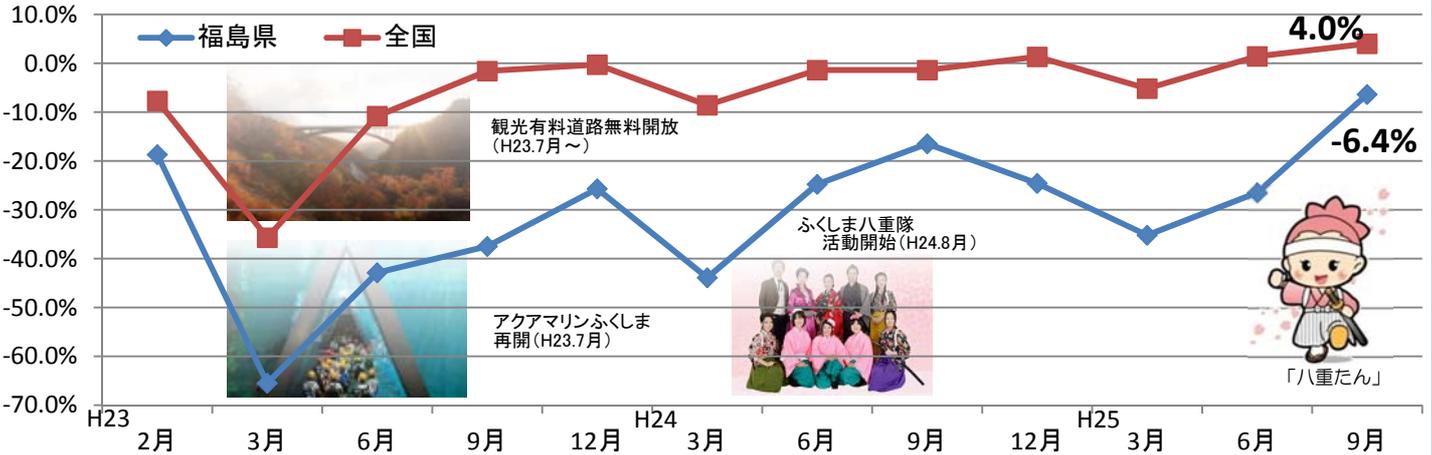
観光業の再生



昨年大河ドラマ「八重の桜」などを好機とした観光再生が進んでおり、今後も平成27年春にJR等と共同で開催するデスティネーションキャンペーンに向けた取組など、観光誘客に向けた施策を積極的に進めていきます。

観光客中心の宿泊施設における実宿泊者数（人泊）の推移

◆実宿泊者数の推移（H22年同月と比較）



様々なイベントで観光再生が加速

鶴ヶ城
平成25年に会津若松市を訪れた観光客は395万人となり、過去最多を記録しました。

B-1グランプリ
平成26年10月開催予定。会場となる郡山市を中心に県内各地に多くの観光客の来県が見込まれます。

東北六魂祭
平成25年6月1日、2日に開催。25万人の観光客が詰めかけました。

日本陸上競技選手権大会
平成26年6月開催予定。

相馬野馬追
平成24年7月から再開し、大勢の観光客で賑わいました。

プレキャンペーンとして、今年4月～6月まで「福が満開、福のしま。」福島県観光キャンペーンが開催されています。
4月5日には、主要駅でオープニングセレモニーが開催され、「急行ふくしま観光キャンペーン号(上野～新白河・郡山・福島)」が運行しました。



※前回サミットの様子(出典:首相官邸HP)
第7回太平洋・島サミット
いわき市にて開催予定。国際的な知名度の向上、交流人口の拡大、風評払拭等が期待されます。

福が満開、福のしま。

デスティネーションキャンペーン開催決定

- ふくしまプレDC 平成26年4月～6月
- ふくしまDC 平成27年4月～6月
- ふくしまアフターDC 平成28年4月～6月

東京ガールズコレクションin福島2014
平成26年4月開催予定。若者の元気な笑顔とパワーが福島にさらなる活気を与えてくれます。

子ども夢フェスタin白河
平成25年9月21,22日に開催。2日間で10万5千人が来場しました。

産業振興と雇用の創出



県内では工場の新增設の動きが急増しています。今後も企業立地補助金による支援等で、企業誘致を促進し、雇用の創出を図ります。

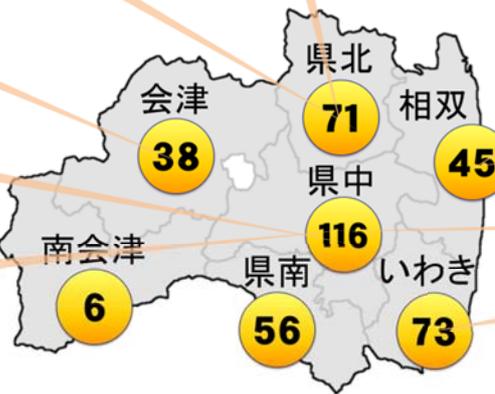
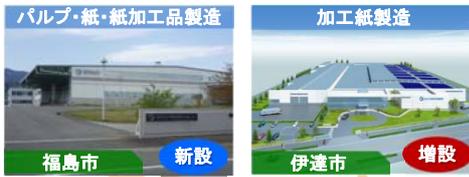
立地補助金による企業立地支援

◆ふくしま産業復興企業立地補助金

県内に工場等を新設又は増設する企業を支援し、生産規模の拡大と雇用の創出します。

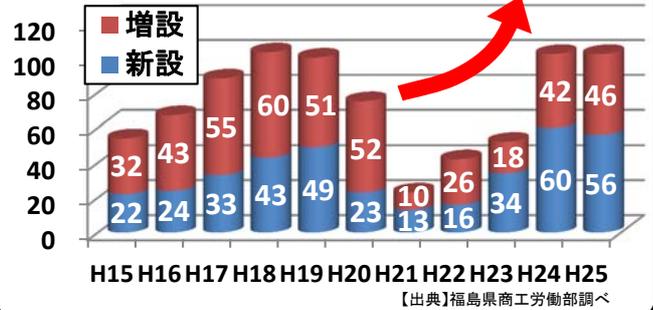
平成26年4月現在
405社を指定

4,955人の
雇用創出見込み



県内で工場の新增設の動きが急増

福島県内の工場[敷地面積1,000㎡以上]新・増設状況
※県工業開発条例に基づく設置届出件数



課税の特例措置（優遇税制）による企業立地支援

県内産業の復興や企業立地の促進等を図るため、税制上の特例措置を講じています。



	避難解除等区域 (福島復興再生特別措置法による課税の特例)	県内全域 (ふくしま産業復興投資促進特区による課税の特例)	
		製造業等 	農林水産業等
対象区域等	避難解除区域 避難指示解除準備区域 居住制限区域	県内59市町村の工業団地等 (1,320カ所)	県内53市町村の農業振興地域(一部除く)、漁港を中核として産業集積が図られる区域等
目的	事業再開・継続の支援、新規立地の促進	産業復興・企業立地促進	農山漁村の再生
内容	①機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ②被災雇用者に対する給与等支給額の20%を税額控除 ③施設・設備の新增設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等(※①の指定を受けた場合のみ)	①新規立地新設企業の法人税を実質5年間無税 ②機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ③被災雇用者に対する給与等支給額の10%を税額控除 ④開発研究用減価償却資産の即時償却及び12%税額控除 ⑤施設・設備の新增設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等(※①、②、④の指定を受けた場合のみ)	
認定件数	既存事業者 1,814件 新規事業者 2件 H26.3.31	769件 (雇用予定数 27,146人) H26.3.31	10件 (雇用予定数 183人) H26.3.31

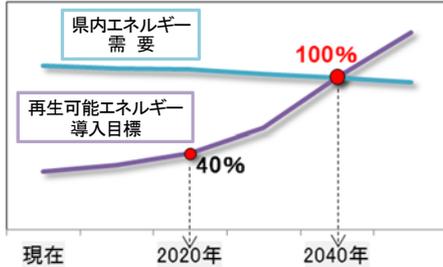
研究開発・産業創出拠点の整備



福島県の復興・再生には、単なる復旧にとどまらない先導的な取組が必要であることから、現在、各種研究開発・産業創出拠点の整備を進めており、復興の推進力としていきます。

再生可能エネルギーの推進

＜再生可能エネルギー導入目標＞



2040年頃には、県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標に再生可能エネルギーの導入拡大を進めるとともに、拠点整備等を通じて関連産業の集積・育成を図ります。

ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま)2013

展示会の開催



再生可能エネルギー関連企業による製品・部品等の展示や取引商談会、各種セミナー等からなる標記展示会を11月に開催。県内外から153団体262小間が出展。(REIFふくしま2014は、12月3日、4日に開催予定)

**産業技術総合研究所
福島再生可能エネルギー研究所**

4月開所！

郡山市 提供：(独)産業技術総合研究所

独立行政法人産業技術総合研究所が、再生可能エネルギーの研究開発拠点を整備。

場所	郡山市(郡山西部第二工業団地)
完成	平成26年4月開所

＜進捗状況等＞

構想 → 設計 → 着工 → 完成

H24. 12：建設工事に着手
H26. 4：開所 (H26.3.25)

産業技術総合研究所と連携・協力に関する協定を締結

浮体式洋上風力発電実証研究事業

運転開始！

広野・楢葉沖 提供：福島洋上風力コンソーシアム

浮体式洋上風力発電システムの安全性、信頼性、経済性を検証。研究開発等の拠点を形成し、風力発電関連産業の集積を目指す。

場所	広野・楢葉沖
完成	平成25年11月11日より運転開始

＜進捗状況等＞

[第一期](H23～H25)

構想 → 設計 → 着工 → 完成

H25. 7：2,000キロワットの浮体式風車「ふくしま未来」(全高122m)と浮体式洋上変電設備「ふくしま絆」を設置
H25. 11：運転開始

[第二期](H26～H27)
7,000キロワットの浮体式風車2基(全高約200m)の設置・運転を予定。



柳津西山地熱発電所

柳津町 提供：東北電力株式会社

出力	65,000キロワット
完成	稼働中

沿岸部大規模太陽光発電事業

場所	南相馬市
出力	70,000キロワット
完成	平成29年運用開始予定

**グリーン発電会津
木質バイオマス発電所**

会津若松市 提供：株式会社グリーン発電会津

出力	5,000キロワット
完成	稼働中

郡山布引高原風力発電所

郡山市 提供：J-POWER/電源開発株式会社

出力	65,980キロワット
完成	稼働中

福島空港メガソーラー

県民参加型ファンドを活用

須賀川市

出力	1,192キロワット
完成	稼働中

小名浜太陽光プロジェクト

いわき市 提供：三菱商事株式会社

出力	20,000キロワット
完成	平成26年8月運用開始予定

産業再生と集積の促進

<医療機器生産金額>



福島県は、震災前から全国有数の医療機器・部品の生産県であり、さらなる一大拠点化を目指し、産業振興・雇用促進に繋げていきます。

2012年医療機器生産額	1089億円 (全国 4位)
2012年医療機器受託生産額	293億円 (全国 1位)
2011年医療用機械器具の部品等生産金額	123億円 (全国 1位)

国際的先進地との連携



ドイツNRW州等との連携

県では、ドイツNRW州(ノルトライン＝ヴェストファーレン州)の経済・エネルギー・産業省と、医療機器分野におけるビジネス交流を実施しています。

本年中に覚書を締結することで合意しており、本県企業群の優れた技術を同州に発信することが可能になるとともに、医療機関や研究機関同士の共同研究など、様々な交流が図られ、医療機器産業のさらなる発展が期待されます。

世界最大の展示会に出展

県内企業の有する優れた技術を世界に向けて発信するため、世界最大の医療機器関連見本市である「MEDICA」に福島県ブースを設置しています。

【MEDICAとは】

- ・会 期：毎年11月
- ・場 所：ドイツ デュッセルドルフ トレードフェアセンター
- ・開催規模：出展者約4,500社(約60カ国)
- ・来 場 者：約13万人超(約100カ国)
- ・出展製品：医療機器全般
- ・特 徴：世界最大の医療機器・製品の見本市であり、世界中から医療従事者、バイヤー、メーカーが集結。



ふくしま国際医療科学センター

再掲(8ページ)

イメージ



福島市

医療界と産業界の橋渡し役として、がんを中心とした新規治療薬・診断薬・検査試薬などの創薬拠点を整備。

場所	福島市(県立医科大学)
完成	平成28年度予定

会津大学復興支援センター(先端ICTラボ)

イメージ



会津若松市

提供: 会津大学

ICTを活用した地域産業振興を担う企業の集積や人材育成に取り組むとともに、先端ICT研究を推進し、新たなICT産業を創出するための研究開発拠点を整備。

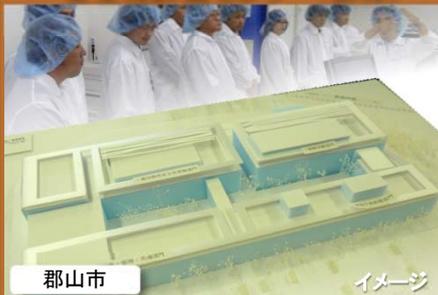
場所	会津若松市(会津大学)
完成	平成27年供用開始予定

<進捗状況等>

構想 設計 着工 完成

H26：建設工事等
H27：供用開始予定

福島県医療機器開発・安全性評価センター(仮称)



郡山市

イメージ

医療機器の開発から事業化までの一体的な支援を行うため、大動物を活用した安全性評価や医療従事者の機器操作トレーニング等を実施する拠点を整備。

場所	郡山市(旧農業試験場跡地)
完成	平成28年度早期の開所を目指す

<進捗状況等>

構想 設計 着工 完成

H26～27：建設工事等
H28：早期の開所を目指す

水産種苗研究・生産施設

イメージ



相馬市

福島県の水産業振興に向けた調査研究のための拠点を復旧整備。

場所	相馬市(株)ADEKA相馬工場敷地内
完成	平成29年度開所予定

<進捗状況等>

構想 設計 着工 完成

H26～：建設工事等
H29：年度中の開所を目指す

浜地域農業再生研究センター(仮称)



南相馬市

避難地域等の営農再開、農業再生に向けた調査研究のための拠点を整備。

場所	南相馬市(旧菟浜ニュースポーツ広場)
完成	平成27年度開所予定

<進捗状況等>

構想 設計 着工 完成

H26：建設工事等
H27：年度中の開所を目指す

平成26年度当初予算の概要



平成26年度当初予算は、県政史上最大規模となった平成25年度とほぼ同水準の予算を編成いたしました。復興公営住宅を始め、医療機器の安全性評価や除染技術の研究拠点施設の整備など、新しい福島を輪郭を形作り、復興の流れを大きく、より確かなものにしていきます。

平成26年度当初予算

1兆7,145億円

(うち、震災・原子力災害対応分8,705億円)

人口減少・高齢化対策

1,423億円

人口減少・高齢化の影響の軽減、
人口の県外流出の抑制、
出生数の回復等の取組みなど

安心して住み、暮らす：4,574億円 (除染・健康管理等)

環境回復

2,455億円

除染の推進、食品の安全確保、廃棄物などの処理、環境回復の研究機能などを備えた拠点の整備



生活再建支援

1,443億円

県内外の避難者支援、帰還に向けた取り組み支援、帰還後の生活再建支援、長期避難者などの生活拠点の整備、長期にわたり避難している方への支援



県民の
心身の健康を守る

360億円

県民の健康の保持・増進、地域医療などの再構築、最先端医療提供体制の整備、被災者などの心のケア



未来を担う
子ども・若者育成

316億円

日本一安心して子どもを生き抜く力を育む人づくり、ふくしまの将来の産業を担う人づくり



ふるさとで働く：2,469億円 (産業振興・雇用創出等)

農林水産業再生

646億円

安全・安心を提供する取り組み、農業・森林林業・水産業の再生、区域見直しに伴う対応



中小企業等復興

1,577億円

県内中小企業などの振興、企業誘致の促進、新たな時代をリードする新産業の創出、区域見直しに伴う対応



再生可能エネルギー
推進

72億円

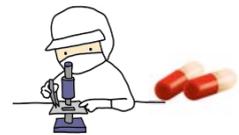
再生可能エネルギーの導入拡大、研究開発拠点との連携、関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援、再生可能エネルギーの地産地消の推進



医療関連産業集積

174億円

医療福祉機器産業の集積、創業拠点の整備



まちをつくり、人とつながる：1,365億円 (きずなづくり・復興まちづくり等)

ふくしま・きずなづくり

51億円

県内外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり、復興へ向けた取り組みや情報の発信、避難している方とのきずなの維持



ふくしまの観光交流

14億円

観光復興キャンペーンの実施、教育旅行の再生など観光と多様な交流の推進



津波被災地等
復興まちづくり

888億円

総合的な防災力向上、地域防災計画などの見直し、防災意識の高い人・地域づくり、土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定および実施

県土連携軸・交流
ネットワーク基盤強化

412億円

「浜通り軸」の早期復旧・整備、生活支援道路の整備、道路ネットワーク構築、物流・観光の復興を支える基盤の整備、JR常磐線・只見線の早期復旧、広域的な連携・連絡体制の構築

(再掲事業を含む)

<参考>社会基盤等の復旧・整備状況

項目		進捗率	復旧・復興の状況/被害状況	備考	
道路・海岸・鉄道等	公共土木施設等災害復旧	【着工】	84.5%	工事着手1,760か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2,083か所(警戒区域等を除く)(H26.4.1現在)	二次災害の防止等、必要な応急対策を実施
		【完了】	63.6%	工事完了1,325か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2,083か所(警戒区域等を除く)(H26.4.1現在)	
	海岸施設(堤防等)の復旧	【着工】	71.4%	海岸施設(堤防等)復旧着手地区60地区/被災海岸84地区(査定継続実施中)(H26.3月末現在)	二次災害の防止等、必要な応急対策を実施
		【完了】	6.0%	海岸施設(堤防等)復旧完了地区5地区/被災海岸84地区(査定継続実施中)(H26.3月末現在)	
	防災緑地の整備状況	【着工】	90.0%	工事着手地区数9地区/工事予定地区数10地区(H26.3月末現在)	南相馬市小高区、浪江町、富岡町、楢葉町については、現在、復興まちづくり計画内容を検討中。その他の町については、現在のところ未定。
		【完了】	0.0%	工事完了地区数0地区/工事予定地区数10地区	
	海岸防災林の再生・復旧	【着工】	71.4%	工事に着工した地区5地区/計画決定防災林7地区(H26.3月末現在)	富岡町については、現在、復興整備計画で内容を検討中。その他については、現在のところ未定。
		【完了】	0.0%	工事が完了した地区0地区/計画決定防災林7地区(H26.3月末現在)	
	常磐自動車道整備状況	【着工】	100.0%	着工延長128km/総整備延長128km(県内延長)	・避難指示区域内区間約42km ・開通目標 浪江IC～南相馬IC、相馬IC～山元IC:平成26年内 常磐富岡IC～浪江IC:平成27年ゴールデンウィーク前まで
		【完了】	64.1%	開通延長82km/総整備延長128km(県内延長)	
	東北中央自動車道(福島～米沢間)	【着工】	100.0%	着工延長17km/総整備延長17km(県内延長)	・全線供用開始→平成29年度目標
		【完了】	0.0%	開通延長0km/総整備延長17km(県内延長)	
東北中央自動車道(相馬～福島間) ※国道115号相馬福島道路	【着工】	75.6%	着工延長34km/総整備延長45km	・開通目標 (仮)相馬西IC～(仮)阿武隈東IC:平成28年度 (仮)阿武隈東IC～(仮)霊山IC:平成29年度 相馬IC～(仮)相馬西IC:平成30年度	
	【完了】	0.0%	開通延長0km/総整備延長45km		
JR常磐線運行再開状況		52.3%	県内運転再開距離69.3km/運休距離132.6km	・帰還困難区域内運休距離20.8km ・相馬以北の運行再開時期、平成29年春頃 ・広野・竜田駅間は平成26年春の楢葉町の帰町判断に合わせて運転再開予定	
JR只見線運行再開状況		70.9%	県内運転再開距離67.4km/運休距離95km		
集団移転	復興まちづくり(防災集団移転)	【着工】	66.7%	造成工事に着手した地区数38地区/集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数57地区(H26.2.28現在)	
		【完了】	22.8%	造成工事が完了した地区数13地区/集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数57地区(H26.2.28現在)	
医療・福祉施設	病院(休止病院の再開状況)		14.3%	再開した病院 1施設/休止している病院 6施設	・帰還困難区域内の病院 3施設 ・避難指示解除準備区域内の病院 3施設 ・居住制限区域の病院 1施設
	社会福祉施設(高齢者施設・保護施設の再開状況)		68.6%	再開施設24施設(仮施設等で再開した9施設含む)/震災後休止した施設35施設	避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数 ・帰還困難区域 4施設 ・避難指示解除準備区域内 3施設 ・居住制限区域 2施設
	児童福祉施設(認可保育所の再開状況)		56.0%	再開施設14施設(別の場所で再開した5施設含む)/震災後休止した施設25施設	避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数 ・帰還困難区域 1施設 ・避難指示解除準備区域内 1施設 ・居住制限区域 2施設
学校	県立学校の復旧状況		94.6%	完了数923件/被災施設数976件(94校)(H26.2.18現在)	サテライト校として再開した県立学校 8校

* 避難指示区域の状況は平成26年4月1日現在の状況である。

- ・帰還困難区域(南相馬市一部、大熊町一部、富岡町一部、浪江町一部、双葉町一部、飯館村一部、葛尾村一部)
- ・居住制限区域(南相馬市一部、川内村一部、大熊町一部、葛尾村一部、富岡町一部、浪江町一部、飯館村一部、川俣町一部)
- ・避難指示解除準備区域(南相馬市一部、川俣町一部、楢葉町一部、大熊町一部、富岡町一部、浪江町一部、双葉町一部、川内村一部、飯館村一部、葛尾村一部)



福島県復興シンボルキャラクター
「ふくしまからはじめよう。キビタン」

お問い合わせ先

福島県 企画調整部 復興・総合計画課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号 Tel 024-521-7109

E-mail sougoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp

詳しくは、ホームページをご覧ください。

福島県 復興のあゆみ

検索